

第7期介護保険事業計画における認定者数等の モニタリングについて

第7期介護保険事業計画における認定者数、認定率、サービスの種類別の給付実績について、計画値と実績値の乖離状況とその要因について考察しました（モニタリング）。

1	要介護認定者数と認定率	p.1
2	サービス別利用者数と回数	p.2
3	介護給付費、介護予防給付費	p.3

1 要介護認定者数と認定率

■認定者数の推移（※第1号被保険者のみの値）

単位：人

		第7期			R7
		H30	R元	R2	
計画値	合計（人）	4,579	4,851	5,149	6,140
	要支援1	631	690	749	883
	要支援2	608	647	690	789
	要介護1	1,080	1,163	1,252	1,370
	要介護2	728	714	712	987
	要介護3	594	615	640	896
	要介護4	540	600	658	733
	要介護5	398	422	448	482
	認定率	15.0%	15.7%	16.4%	19.7%
実績値	合計（人）	4,560	4,835	5,031	-
	要支援1	611	742	733	-
	要支援2	615	623	650	-
	要介護1	1,106	1,125	1,152	-
	要介護2	716	738	791	-
	要介護3	609	683	721	-
	要介護4	541	558	582	-
	要介護5	362	366	402	-
	認定率	14.9%	15.6%	16.1%	-
対計画比	合計（%）	99.6%	99.7%	97.7%	-
	要支援1	96.8%	107.5%	97.9%	-
	要支援2	101.2%	96.3%	94.2%	-
	要介護1	102.4%	96.7%	92.0%	-
	要介護2	98.4%	103.4%	111.1%	-
	要介護3	102.5%	111.1%	112.7%	-
	要介護4	100.2%	93.0%	88.4%	-
要介護5	91.0%	86.7%	89.7%	-	

（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
 （計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値
 （見える化システム実行管理画面より）

モニタリング日：令和4年2月25日

考察＜計画値と実績値との乖離について＞

・平成30年度・令和元年度については、合計人数はいずれも99.6%・99.7%とほぼ計画値と同じである。しかし令和2年度では97.7%と計画値を下回った。とくに要支援1・2の軽度者と要介護1、要介護4・5の重度者において顕著である。要因として新型コロナウイルス感染症の影響による介護認定申請控えが考えられるため、今後も影響を注視する必要がある。

・平成30年度の要支援2(101.2%)と要介護1(102.4%)については計画値を上回ったが、令和元年度から令和2年度にかけて要介護2(103.4%、111.1%)・要介護3(111.1%、112.7%)が計画値を上回っている。これは、前期高齢者が減少し後期高齢者が増加している傾向と一致しているため、高齢化するにつれて重度化が進んでいると考えられる。

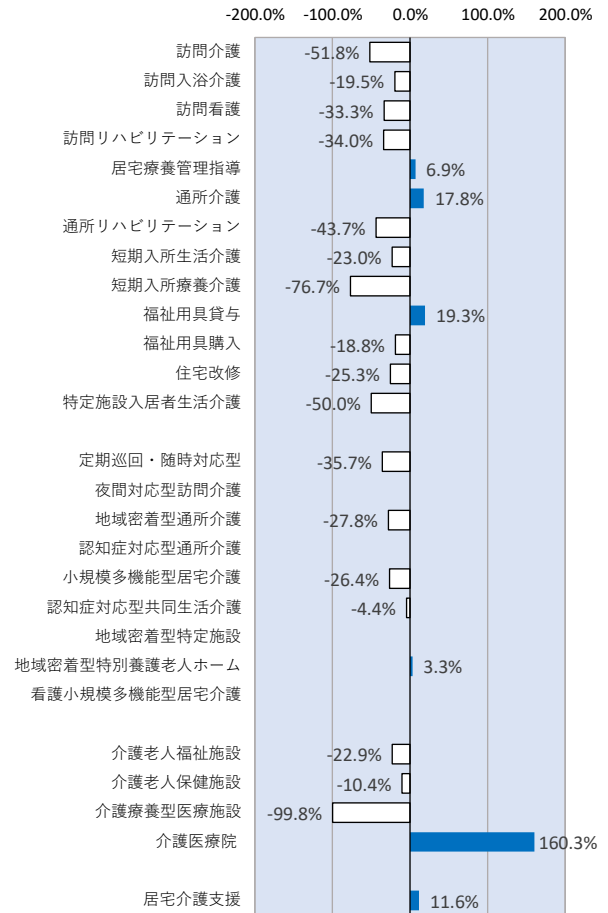
・認定率についても、計画値を下回った（平成30年度△0.1%、令和元年度△0.1%、令和2年度△0.3%）。要支援1・2を占める前期高齢者が減少していることと、新型コロナウイルス感染症の影響による介護認定申請控えが考えられる。また、介護予防事業（ちょ筋教室、柔体操、各地区での体操教室等）や高齢者の社会参加の促進（談話室事業、老人憩の家等）等、介護予防の推進が図られていることも原因の一つと考えられる。

2 サービス別利用者数と回数

●介護給付

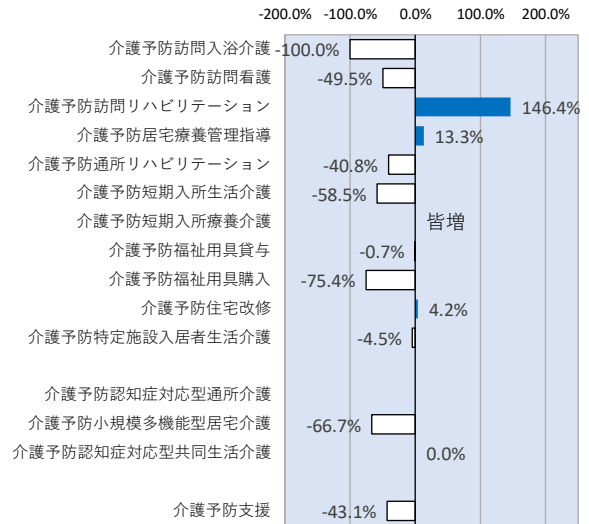
	単位	令和2年度 実績 (A)	令和2年度 計画値 (B)	対計画比 (A) / (B)
(1) 居宅サービス				
訪問介護	回/年	183,932	381,509	48.2%
訪問入浴介護	回/年	3,568	4,433	80.5%
訪問看護	回/年	33,679	50,521	66.7%
訪問リハビリテーション	回/年	18,769	28,439	66.0%
居宅療養管理指導	人/年	8,108	7,584	106.9%
通所介護	回/年	119,399	101,323	117.8%
通所リハビリテーション	回/年	29,342	52,144	56.3%
短期入所生活介護	日/年	52,621	68,345	77.0%
短期入所療養介護	日/年	1,099	4,726	23.3%
福祉用具貸与	人/年	16,405	13,752	119.3%
福祉用具購入	人/年	341	420	81.2%
住宅改修	人/年	269	360	74.7%
特定施設入居者生活介護	人/年	1,525	3,048	50.0%
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	108	168	64.3%
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0.0%
地域密着型通所介護	回/年	40,428	56,009	72.2%
認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0.0%
小規模多機能型居宅介護	人/年	159	216	73.6%
認知症対応型共同生活介護	人/年	711	744	95.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/年	0	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入	人/年	248	240	103.3%
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	0	0.0%
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	人/年	5,022	6,516	77.1%
介護老人保健施設	人/年	3,270	3,648	89.6%
介護療養型医療施設	人/年	1	408	0.2%
介護医療院	人/年	656	252	260.3%
(4) 居宅介護支援				
居宅介護支援	人/年	26,849	24,060	111.6%

実績値と計画値の乖離状況
(サービス量)



●介護予防給付

	単位	令和2年度 実績 (A)	令和2年度 計画値 (B)	対計画比 (A) / (B)
(1) 介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	回/年	0	3	0.0%
介護予防訪問看護	回/年	3,870	7,662	50.5%
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	2,277	924	246.4%
介護予防居宅療養管理指導	人/年	544	480	113.3%
介護予防通所リハビリテーション	人/年	788	1,332	59.2%
介護予防短期入所生活介護	日/年	237	571	41.5%
介護予防短期入所療養介護	日/年	6	0	皆増
介護予防福祉用具貸与	人/年	3,623	3,648	99.3%
介護予防福祉用具購入	人/年	68	276	24.6%
介護予防住宅改修	人/年	150	144	104.2%
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	149	156	95.5%
(2) 介護予防地域密着型サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	4	12	33.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	100.0%
(3) 介護予防支援				
介護予防支援	人/年	4,745	8,340	56.9%



資料：介護保険事業状況報告（年報）、第8期介護保険事業計画

モニタリング日：令和4年2月25日

考察

・令和2年度のサービス利用者数・回数については、計画値に対して100%を割り込む結果が多く見られた。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた在宅系サービスの利用控え（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護等）や病院等でのサービス（通所リハビリテーション、短期入所療養介護等）の利用控えがあったことが主原因として考えられる。

・通所介護（117.8%）、福祉用具貸与（119.3%）の利用者数が計画値を上回っている。これは第7期計画の見込数をもとと低く設定されており、3か年の伸びが予想よりも急上昇であったことによる乖離で、多くの通所介護利用者や福祉用具貸与が多かったという結果となっている。

・介護療養型医療施設の乖離（0.2%）と介護医療院の乖離（260.3%）については、介護療養型医療施設が令和5年度末をもって廃止し介護医療院等に転換することとなっているが、平成31年2月に市内の介護療養型医療施設が全国で最大規模の介護医療院に転換し、大幅に入所者が増加したことによる。

・介護予防訪問リハビリテーション（246.4%）の利用者数が計画値を大きく上回っている。これは、もともと第7期計画の目標値が著しく低い数字となっており、計画3か年の達成状況は、H30年度171.2%、R元年度177.7%、R2年度246.4%と予想よりも多くのニーズがあったことによる。

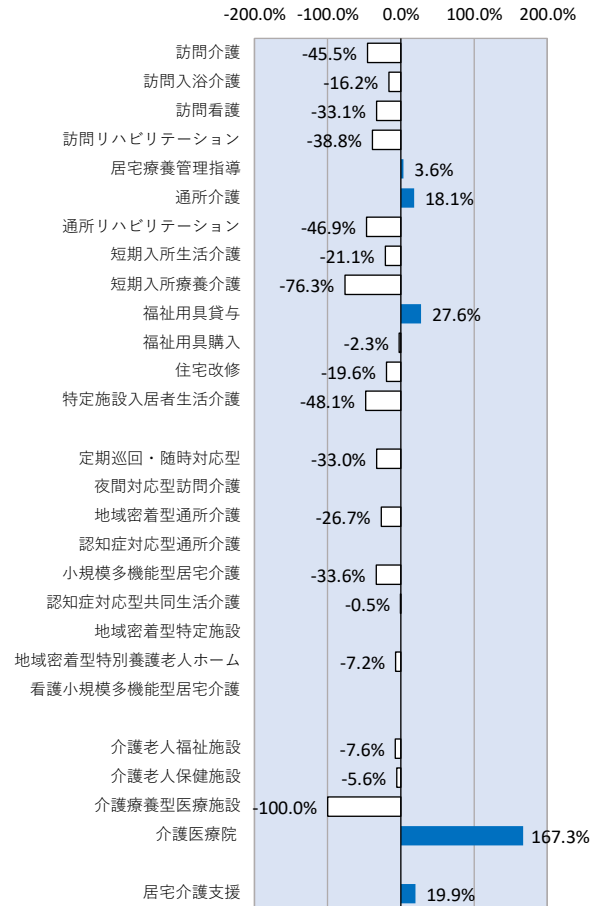
3 介護給付費、介護予防給付費

●介護給付費

単位：千円

実績値と計画値の乖離状況
(給付費)

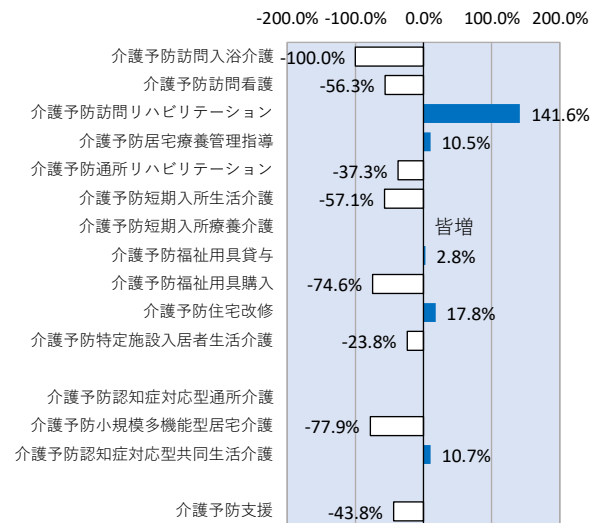
	令和2年度 実績 (A)	令和2年度 計画値 (B)	対計画比 (A) / (B)
(1) 居宅サービス			
訪問介護	577,113	1,059,373	54.5%
訪問入浴介護	44,784	53,465	83.8%
訪問看護	164,430	245,911	66.9%
訪問リハビリテーション	54,170	88,510	61.2%
居宅療養管理指導	90,845	87,671	103.6%
通所介護	945,785	800,694	118.1%
通所リハビリテーション	245,030	461,119	53.1%
短期入所生活介護	439,574	557,429	78.9%
短期入所療養介護	12,404	52,342	23.7%
福祉用具貸与	227,411	178,221	127.6%
福祉用具購入	11,037	11,300	97.7%
住宅改修	24,662	30,680	80.4%
特定施設入居者生活介護	315,113	606,625	51.9%
(2) 地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問看護	18,125	27,068	67.0%
夜間対応型訪問介護	0	0	0.0%
地域密着型通所介護	305,740	417,110	73.3%
認知症対応型通所介護	0	0	0.0%
小規模多機能型居宅介護	26,955	40,567	66.4%
認知症対応型共同生活介護	184,590	185,604	99.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0.0%
地域密着型介護老人福祉施設入 居者生活介護	58,159	62,666	92.8%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0.0%
(3) 施設サービス			
介護老人福祉施設	1,353,680	1,464,949	92.4%
介護老人保健施設	931,463	986,523	94.4%
介護療養型医療施設	65	137,113	0.0%
介護医療院	226,434	84,723	267.3%
(4) 居宅介護支援			
居宅介護支援	397,855	331,722	119.9%
計	6,655,424	7,971,385	83.5%



●介護予防給付費

単位：千円

	令和2年度 実績 (A)	令和2年度 計画値 (B)	対計画比 (A) / (B)
(1) 介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	0	299	0.0%
介護予防訪問看護	14,829	33,941	43.7%
介護予防訪問リハビリテーション	6,459	2,673	241.6%
介護予防居宅療養管理指導	5,417	4,904	110.5%
介護予防通所リハビリテーション	26,555	42,349	62.7%
介護予防短期入所生活介護	1,473	3,435	42.9%
介護予防短期入所療養介護	51	0	皆増
介護予防福祉用具貸与	19,625	19,095	102.8%
介護予防福祉用具購入	1,834	7,225	25.4%
介護予防住宅改修	15,221	12,924	117.8%
介護予防特定施設入居者生活介護	8,803	11,551	76.2%
(2) 介護予防地域密着型サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	210	952	22.1%
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,934	2,650	110.7%
(3) 介護予防支援			
介護予防支援	21,873	38,907	56.2%
計	125,284	180,905	69.3%



資料：介護保険事業状況報告（年報）、第8期介護保険事業計画
モニタリング日：令和4年2月25日

考察

- 令和2年度の給付費については、介護給付費は83.5%、介護予防給付費は69.3%と計画値を大きく下回る結果となった。前ページのサービス利用実績と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたサービスの利用控えが主原因として考えられる。
- 短期入所療養介護（23.7%）の乖離については、介護療養型医療施設が介護医療院への転換により床数が減になったことによる。また、介護療養型医療施設（0.0%）と介護医療院（267.3%）の乖離については、前ページの考察と同じく介護医療院への転換が主原因である。
- 居宅療養管理指導は、利用者数と給付費のいずれも計画値を上回っている（利用者数 介護106.9%、予防113.3%、給付費 介護103.6%、予防110.5%）。病院等への通院が困難な者の増加や訪問診療を行う医師、歯科医師等の増加、及び入院加療から在宅療養への流れが背景にあると思われる。